

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について  
(令和2年5月21日開催)

## 1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長  
太田 智之 みずほ総合研究所 経済調査部長  
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長  
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士  
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター教授  
(◎は会長)

## 2 議事

「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」を実施することについて

## 3 審議会の意見等

「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」を実施することは適当である。

(猪口会長)

・感染症防止と経済社会活動とを両立させながら、新しい日常が定着した社会を実現するためにロードマップが策定されたが、ロードマップにおける5つのポイントは、感染爆発や医療崩壊をおこさないための要点をしっかりと押さえたものであると考える。

感染を緊急事態宣言下で最大限抑え込むために自粛要請を維持したのち、モニタリング指標を用いて段階的に自粛を緩和することは、どのようなステップで施策がなされるのか都民に分かりやすく示され、納得の上で行動をとることができるようになることを考える。国と同じく新規陽性患者数を重視するとともに、潜在的クラスターを示唆する可能性の高い接触歴等不明率を都独自にモニタリング指標として用いることは、人口が多く人口密度の高い東京において有効である。また、緩和措置経過中に、モニタリング指標の目安を用いて感染者増加の危険性が高まったことを東京アラートの発動をもって都民に周知することは、経済社会活動を停滞させずに感染拡大を抑制するための有効な方策である。さらに、PCR等検査体制を充実させ、感染早期の新規患者を発見する体制をとり、クラスターを最小限にとどめることで感染爆発を制御することに加えて、医療体制においても複数のモニタリング指標を検討することにより早めの入院医療の準備をすることは、医療崩壊を起こさないた

めに重要なことである。有効なワクチンのない現状において、感染拡大を防止する習慣が定着した新しい日常の社会が構築されるためには、このロードマップに記されたステップごとの施策を行うことが有効と考えます。

(太田委員)

・取り組み方針を示したロードマップについても、明確な基準を設定し十分な透明性が確保されているうえ、具体例も豊富であり都民の皆様の理解が深まることが期待できる内容となっている。

新しい日常の定着に向けて、都民の皆様が一致団結して行動するとともに、都政におかれては、そうした都民の安全安心を確保し、また新たな社会構造への対応をサポートする施策を果敢に実施していただきたい。具体的には、検査体制や医療体制の充実を可及的速やかに実施するとともに、セーフティーネットであげられる諸施策の堅実な実施が求められる。社会構造の変化については、DX 対応に加え、なかなか営業再開が望めない施設の従業員に対する転職支援・職業訓練支援の充実も必要と考える。

(大曲委員)

・都内全域での検査体制の拡充については、「新型コロナ外来」の開設をどんどん呼びかけ、大幅に増やして頂きたい。今後検査が行いやすくなれば、指定を受けてくれる医療機関は必ず増えるはずである。これを指示する通知も先日出たばかりである。

・宿泊療養先の確保目処について、今回には間に合わなくとも可及的早くに目処を示して頂きたい。また、今後宿泊療養先での医療の提供が可能となれば、これを速やかに導入し可能として頂きたい。また、医療機関の整備に伴い、医療機関間での搬送が円滑に行われるよう、民間救急などを活用頂きたい。

・デイケア施設等でのアウトブレイクの経験も踏まえ、介護の場での感染対策の強化について是非言及頂きたい。

・その他であるが、今後外国人住民のコミュニティでのクラスター発生が予想されるので、外国人へのきめ細かな情報提供と、我慢せずすぐに医療機関に受診できるよう積極的な支援をご検討頂きたい。

(紙子委員)

・「モニタリング指標」については、わかりやすく、複合的で、指標①が10人以下となった場合は②及び③の数字は参考値とするなど、重み付けを変えている点は、適切と考える。

「モニタリング指標の運用方針」については、既に骨格として発表されているが、

機械的な運用でなく、感染者の状況等に応じて柔軟に実施する余地が残されており、妥当と考える。たとえば、「アラート」が長期継続し、再要請の基準には至らない状態が続いた場合（①新規陽性者数によるアラート）、当該ステップの継続でよいのか、ステップを1段階後退することは効果的と考えられるか、当該時点で柔軟に検討すべきである。

（濱田委員）

・「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」は、都としての新型コロナ対策を具体的に示したものであり、大変分かりやすい内容である。これを実施することについて異論はない。